

# 経済マンスリー [日本]

～景気回復ペースは減速、円高定着リスクには要警戒～

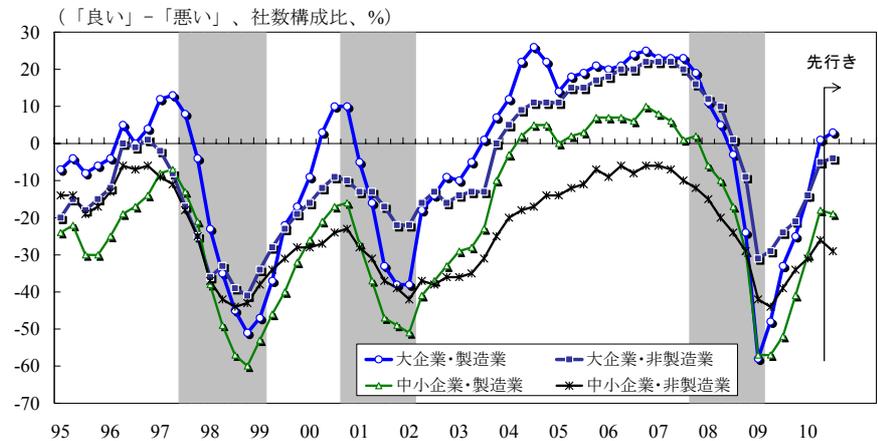
## 1. 実体経済の動向

### (1) 景気の概要

景気の持ち直しが  
続く

わが国の景気は、輸出の増加や政府の経済対策効果により持ち直しを続けている。6 月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断 DI が 2 年ぶりにプラスに転じ、その他の規模・業種でも業況感の改善が続いた（第 1 図）。

第1図：日銀短観の業況判断DIの推移



欧州ソブリン問題  
等により先行き不  
透明感が強まる

もっとも足元、内外で景気の急回復に一服の動きが出てきており、持ち直しペースは今後減速していく可能性が大きい。国内の自動車と薄型テレビの販売は、政府の購入支援策を受けて大幅に増加したが、このところ頭打ち感が強まってきている。また、米中の製造業の景況感がピークアウトを始めており、わが国の輸出も減速が予想される。景気の方角感を敏感に表す、景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、水準は高いながらも 5 月以降、2 ヶ月連続で低下しており、景気減速を示唆する動きと

なっている。加えて、欧州のソブリン問題や金融不安など、リスク要因は引き続き残存している。今後、景気の持ち直しペースが緩やかになるなかで、これらのリスクに対する警戒感が強まった場合、株安・円高等による景気下振れが懸念される。

## (2) 財政

財政運営戦略によつて財政健全化の指針が示される

財政破綻のリスクに対して国際的に警戒する動きが強まるなか、政府は6月22日に「財政運営戦略」を閣議決定した。同戦略は、2021年度以降に公債等残高の対GDP比が安定的に低下していく財政構造をつくることを最終目標とし、それまでのフロー目標を段階的に設定するものである(第1表)。さらに、この目標を達成するため、「ペイ・アズ・ユー・ゴー原則<sup>(注1)</sup>」など各年度の予算編成において遵守すべき財政運営ルールが定められている。

また2013年度までの3年間の概算要求及び予算編成の方針である「中期財政フレーム」では、①新規国債発行額の抑制(約44兆円以下)、②消費税等の税制の抜本改革、③歳出規模の抑制(約71兆円以下)、といった取組みが掲げられた(第2表)。

(注1) 歳出増又は歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行なう際は、恒久的な歳出削減・歳入増加によって、安定的な財源を確保しなければならない、というルール。

第1表: 財政運営戦略

①財政健全化目標	ストック目標	2021年度以降	公的債務残高の対GDP比が安定的に低下する財政構造の実現
	フロー目標	2020年度までに	PBの黒字化
		2015年度までに	PB赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減
		2011～2013年度	中期財政フレームに沿った財政運営
②財政運営ルール	・歳出増・歳入減を伴う施策には、恒久的な歳出削減・歳入増により、それに見合う財源を確保する(Pay-As-You-Go)		
	・毎年度、着実に財政赤字を縮減していく。		
	・社会保障費のような構造的な財政支出に対しては、安定的な財源を確保していく。		
	・特別会計を含む全ての歳出分野において無駄の排除を徹底し、思い切った予算を組み換えを行なう。		
・地方の自立性を損ない、地方に負担を転嫁するような施策は行なわない。			

(資料) 国家戦略室資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 中期財政フレーム

歳出・歳入に亘る取組	①国債発行額の抑制	2011年度の新規国債発行額を2010年度予算の水準(約44兆円)以下に抑える。
	②歳入面	個人所得税、法人税、消費税等の税制を抜本的に改革する
	③歳出面	今後3年間の歳出は2010年度予算の規模(約71兆円)以下に抑制する。
予算編成の方法	毎年度、各閣僚別の概算要求枠を設定し、その範囲内で各閣僚が予算の組み替え・歳出削減を行なう。	
中期財政フレームの改訂	2011年度半ばごろ、中長期の経済・財政の状況と展望を踏まえつつ行なう。	

(資料) 国家戦略室資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

選挙後も財政再建に向けた議論の継続が求められる

加えて6月末に開かれたG20で財政再建目標が設定されたこともあり、先の参院選では、消費税率引き上げ等の税制改革が各党のマニフェストに盛り込まれるなど財政再建に向けた議論は進展をみせた。ただし、選

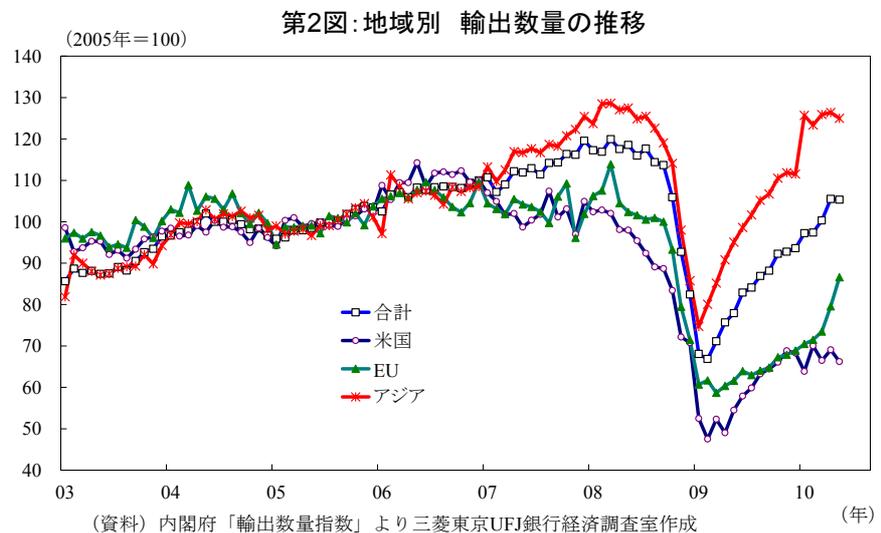
挙後は民主党が大敗した要因を「消費税引き上げ」にあるとし、税制改革に向けて慎重化する懸念が出ている。しかしながら、消費税率引き上げは民主・自民両党が言及していたことであるため、税制改革についての議論を継続することが両党を支持した有権者に対する責任といえよう。また消費税率を引き上げる場合でも、制度設計に少なくとも数年を要することから、財政健全化目標の達成に向け、議論を前進させていくことが求められる。

### (3) 企業部門

#### 輸出は反動による回復局面を終え、巡航速度へ

輸出は増加ペースに鈍化の動きがみられる。5月の輸出（内閣府「輸出数量指数」）は前月比▲0.2%と15ヵ月ぶりに減少した（第2図）。輸出先別にみると、EU向け（同+8.8%）が2ヵ月連続で大幅に増加した一方、輸出の大半を占めるアジア向け（同▲1.1%）や米国向け（同▲4.1%）が減少し全体を押し下げた。これまで輸出回復の牽引役であったアジア向けはV字回復をみせてきたが、足元では既に危機前の水準を回復しており、反動による急回復は終息してきたと考えられる。

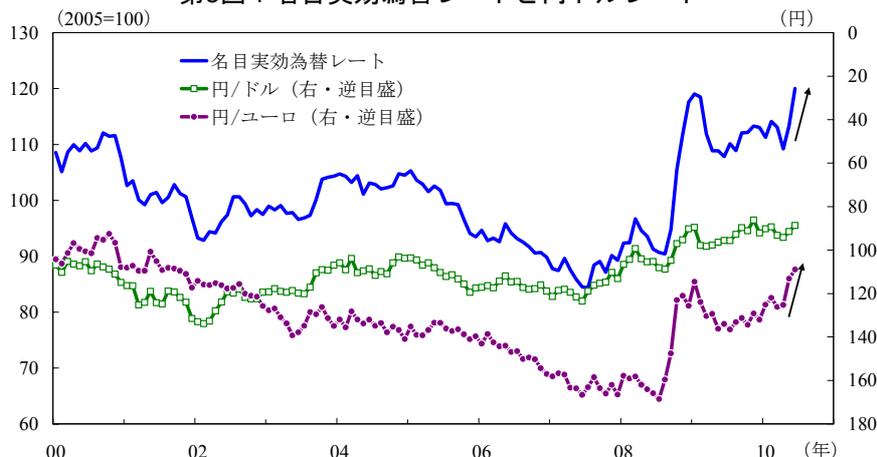
先行き、アジア等の新興国を中心として世界経済の持ち直しが継続することから、輸出の減速が腰折れにつながるリスクは小さいとみられ、輸出先地域の景気拡大ペースに見合った速度での増加基調が続くと予想する。



#### 円高地合いが、輸出の下振れリスクとして懸念される

もつとも、足元の円高地合いは輸出の下押し要因として懸念される。円は、対ドルで比較的安定しているものの、対ユーロで5月以降大幅に上昇したため、実効為替レートでは2009年1月以来の円高水準となっている（次頁第3図）。欧州のソブリン問題や米国景気の先行き不透明感がくすぶるなか、リスク回避の円買い圧力は当面継続するとみられることから、今後も輸出の下振れリスクとして留意する必要がある。

第3図：名目実効為替レートと円ドルレート



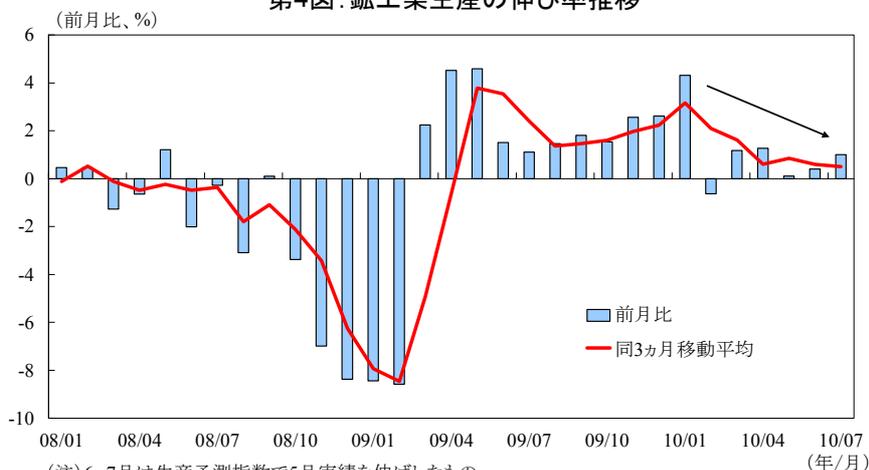
(資料) 日本銀行「外国為替相場」「円インデックス」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産は減速しながらも、増産基調を維持する見込み

輸出に減速感が出てきたことから、生産も鈍化の傾向が伺える。5月の鉱工業生産は、3ヵ月連続で増加したものの前月比+0.1%と小幅な伸びに止まった（第4図）。また生産予測調査でも増産が続く見込みとなったが、景気回復初期の伸びに比べると減速感は否めない。

先行き、経済対策による耐久財消費の押し上げ効果が剥落することもあり、生産の強い伸びは見込み難いが、輸出の増勢が継続することから、増産基調は維持するとみる。

第4図：鉱工業生産の伸び率推移



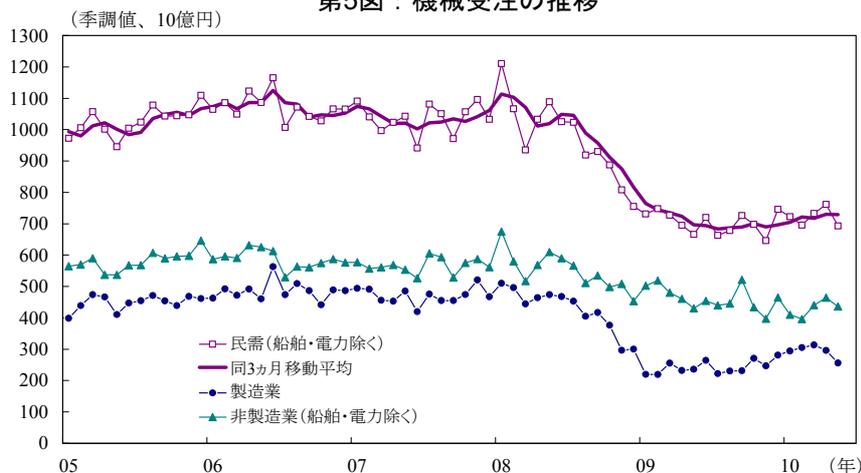
(注)6、7月は生産予測指数で5月実績を伸ばしたもの。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「実質輸出」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資は持ち直しながらも勢いに欠ける展開

設備投資は持ち直し基調を辿りながらも勢いに欠ける展開となっている。5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲9.1%と3ヵ月ぶりに減少した（次頁第5図）。内訳をみると、製造業は前月比▲13.5%と2ヵ月連続で減少し、非製造業（船舶・電力除く）も同▲6.0%と3ヵ月ぶりに減少した。輸出や耐久財消費が減速してきていることから、製造業では設備投資に対して慎重化する動きが出ている可能性がある。

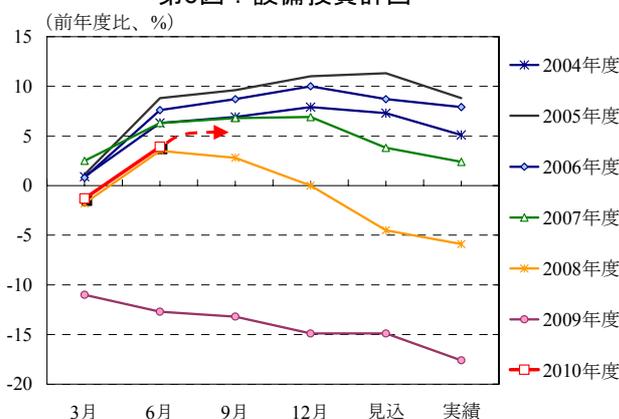
第5図：機械受注の推移



(資料) 内閣府「機械受注統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2010年度の設備投資計画は前年度比プラスに  
 日銀「短観」の6月調査によると、2010年度の設備投資計画（ソフトウェア含む・土地除く）は前年度比+3.9%と前回調査の同▲1.3%から上方修正されており、設備投資は今後も持ち直しの動きが続くとみられる（第6図）。もっとも、これまでの景気回復局面と比べると、設備過剰感は依然として高水準にあるため、設備投資の回復ペースは当面、緩やかなものに止まろう（第7図）。

第6図：設備投資計画



(注) 全規模・全産業ベース、ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資）。  
 (資料) 日本銀行「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：生産・営業用設備判断DIの推移



(注) DIは2003年12月と2006年12月にブレイクあり。  
 2010年9月は6月調査時点の先行き見通し。  
 (資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

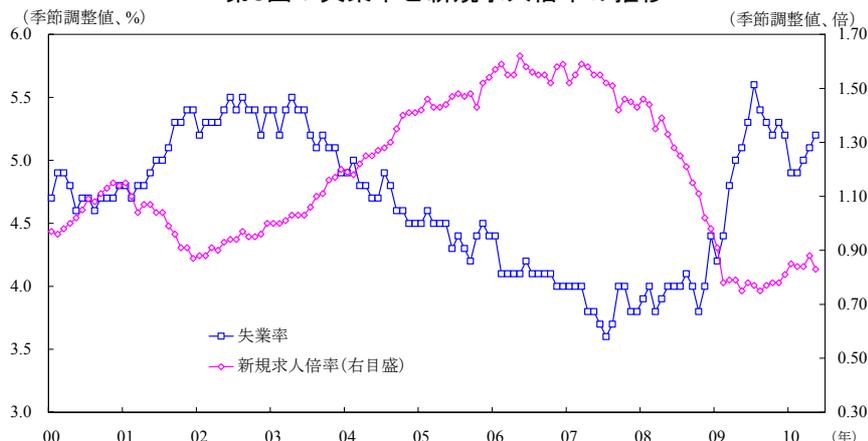
#### (4) 家計部門

##### ①雇用・所得

足元の雇用環境は一進一退の動き

5月は失業率が5.2%（前月比+0.1%pt）と小幅ながら3ヵ月連続で悪化したことに加え、新規求人倍率も0.83倍（同▲0.05pt）と今年1月以降の最低水準となるなど、足元の雇用環境は一進一退の動きとなっている（次頁第8図）。

第8図：失業率と新規求人倍率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

5月の雇用者数（非農林業）も2ヵ月連続で前年水準を下回り、減少幅も拡大した。業種別にみると、医療・福祉（前年比寄与度+0.7%pt）や情報通信業（同+0.3%pt）が堅調に推移している一方、製造業（同▲0.4%pt）や建設業（同▲0.4%pt）の減少継続に加え、これまで順調に回復してきた小売業（同▲0.1%pt）がマイナスとなったことが全体を押し下げた（第3表）。

第3表：業種別 雇用者数

	全体 (非農林業)	建設	製造	情報 通信	運輸 郵便	小売	金融 保険	不動産	学術 研究	宿泊 飲食	生活 関連	教育	医療 福祉
前年比(%)	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 2.4	9.0	2.5	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.6	3.2	▲ 2.2	▲ 5.6	6.8
寄与度(% pt)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

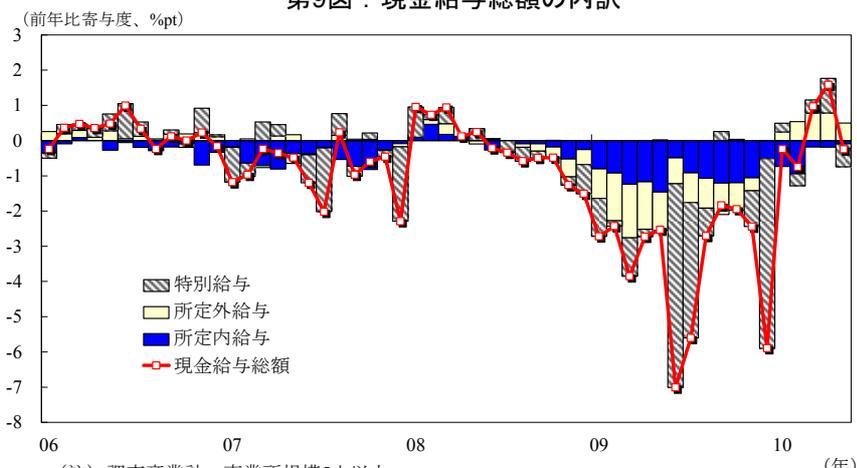
**雇用回復にはしばらく時間を要する**

先行き、医療・福祉など引き続き人手不足が見込まれる分野での雇用は増加基調を維持すると予想する。しかしながら、足元での生産の伸び鈍化や住宅着工の落ち込みなどを踏まえると、製造業や建設業といった業種での改善は今後も緩慢なものに止まろう。余剰人員を抱え新規雇用には慎重な企業も多く、今後も労働需給が緩和した状態が続くと予想され、本格的な雇用の回復には今しばらく時間を要すると見込む。

**賃金は緩やかながら改善基調を維持**

5月の賃金（現金給与総額）は、月次の振れ幅の大きい特別給与が前年比▲23.6%と減少したことが全体を押し下げ、3ヵ月ぶりに前年の水準を下回った（次頁第9図）。しかしながら、生産水準の回復に伴い、所定外労働時間（同+46.7%）が継続的に増加していることから、所定外給与（同+10.3%）が増加を続けているほか、所定内給与（同▲0.1%）のマイナス幅も縮小を続けており、基調としては緩やかながら改善方向に向かっている。

第9図：現金給与総額の内訳



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上。  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

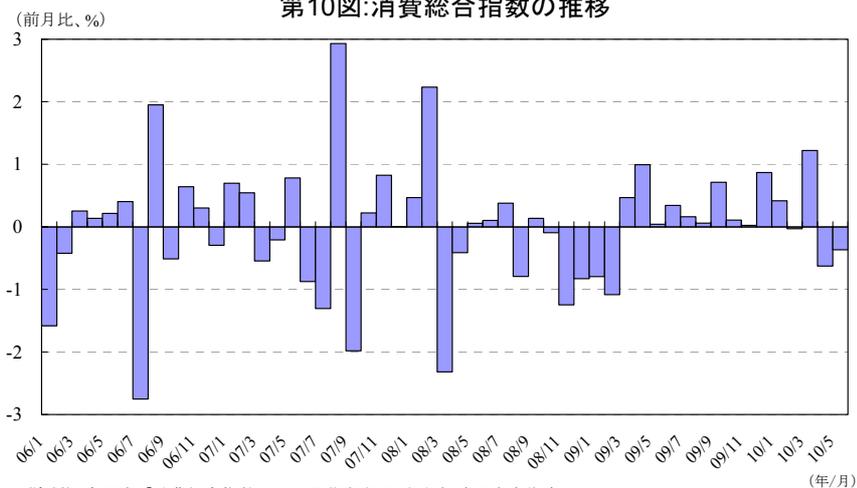
先行き、賃金は所定外給与を中心に改善基調を維持すると見込む。しかしながら、足元での失業率の悪化や、生産が急回復局面を終え巡航速度での推移となりつつあることなどを踏まえると、今後もしばらくは賃金への下押し圧力がかかり続ける可能性が高く、改善は緩やかなものに止まろう。

## ②個人消費

### 個人消費は足元で 2ヵ月連続の減少

5月の個人消費は消費総合指数が前月比▲0.4%と、駆け込み需要の反動から大幅に減少した4月に続き2ヵ月連続で前月を下回り、足元の消費は幾分頭打ちとなっている（次頁第10図）。

第10図：消費総合指数の推移



(資料) 内閣府「消費総合指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

内訳を前年比で見ると、エアコン（前年比▲40.2%）などの家庭用耐久財の落ち込みから家具・家事用品（同▲9.4%）が減少し消費全体を押し下げた（第4表）。2月に前年比+136.3%となったテレビも、足元では同+11.1%まで増加幅が縮小しており、消費減速の一因となっている。

教育費は前年比▲7.6%となったが、これは4月から始まった高校授業料の実質無償化の影響により、5月の高校授業料等への支出が減少したことが主な要因と考えられる。

第4表：分類別 実質消費支出

	個人消費	食料	住居	光熱水道	家具 家事用品	被服 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	その他
前年比 (%)	▲0.7	▲1.8	▲1.2	4.7	▲9.4	▲2.8	▲2.4	7.7	▲7.6	5.2	▲4.7
寄与度 (% pt)	▲0.7	▲0.4	▲0.1	0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.1	1.0	▲0.3	0.6	▲1.1

(資料) 総務省「家計調査報告」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 消費の自律的回復には当面時間を要する

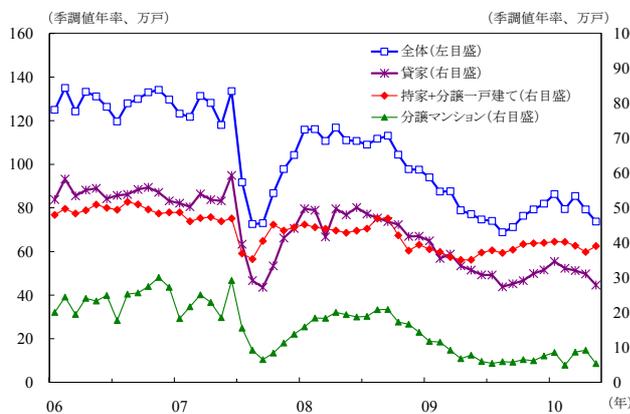
先行き、個人消費は消費支援策効果の剥落などから減速を続けると予想する。消費マインドが徐々に改善していることは好材料といえるが、これまで消費の回復を牽引してきたテレビや自動車など耐久財消費の伸びも鈍化しており、政策効果が一巡している可能性が高い。エコカー補助金は9月末、エコポイントは12月末で終了するため、終了間際には駆け込み需要が見込まれるが、一過性のものである。さらに足元では、失業率の悪化や現金給与の減少など、雇用・賃金環境に足踏み感があることに加え、円高や株価下落などもあり、自律的な消費回復には当面時間を要すると見込む。

### ③住宅投資

#### 住宅投資は依然として低水準での推移

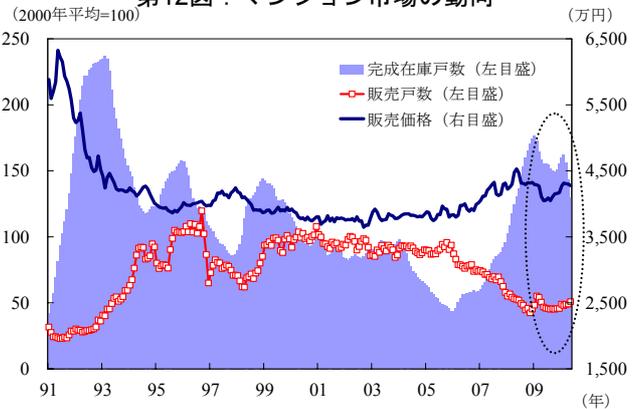
足元の住宅投資は弱含んでいる。5月の新設住宅着工戸数は季節調整値年率73.7万戸と2ヵ月連続で80万戸を割り込み、直近の最低水準に迫る落ち込みとなった。利用関係別にみると、持家+分譲一戸建て（前月比+4.5%）が持ち直しをみせたが、貸家（同▲10.3%）が供給過剰感の継続などから4ヵ月連続の減少となった。加えて、分譲マンション（同▲41.8%）も大幅に減少し全体を押し下げた（第11図）。マンションは販売に持ち直しの兆しが出始めているが、販売価格の高止まりから在庫調整に時間を要しており、着工への下押し圧力がかかり続けている公算が大きい（第12図）。

第11図：利用関係別 新設住宅着工戸数の推移



(注) 分譲マンション・分譲一戸建ては当室にて季節調整。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：マンション市場の動向

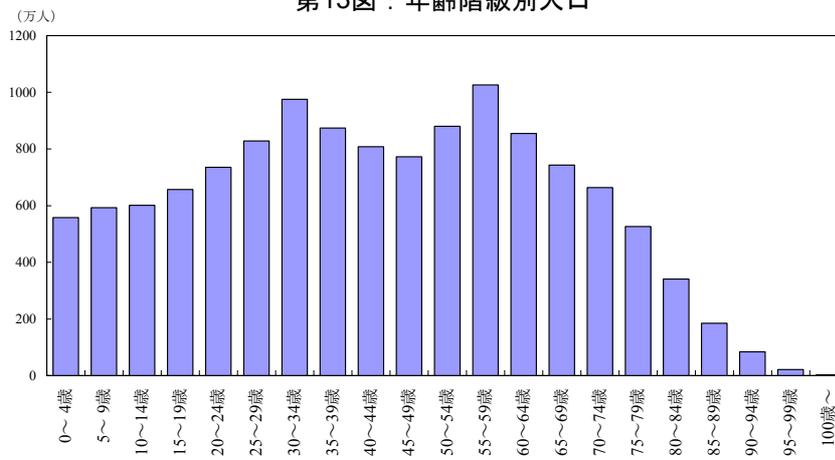


(注) データは3ヵ月平均値。  
販売価格は、首都圏・近畿圏の新規マンション販売価格をそれぞれ販売戸数で加重平均したもの。完成在庫・総販売戸数は、首都圏・近畿圏の単純合算。  
(資料) (株)長谷工コーポレーション「CRI」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成。

住宅着工は今後も  
低水準での推移が  
続く

住宅取得支援策の下支えはあるものの、雇用・所得環境が厳しい状況であることを踏まえると、今後も住宅投資は低水準での推移が続くと予想する。やや長めの観点からみても、住宅の一次取得層である 30～40 歳前半の世代は、近年の低金利環境下で住宅を取得し、持家率が既に高水準に達しており、需要が先食いされている可能性が高い。また、次世代の一次取得層となる 20 歳代の人口は、団塊ジュニア世代が含まれる現在の一次取得層を大きく下回っており（第 13 図）、人口動態的にも住宅需要は減少傾向にあるといえよう。

第13図：年齢階級別人口



(資料) 総務省「平成17年国勢調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### (4) 物価

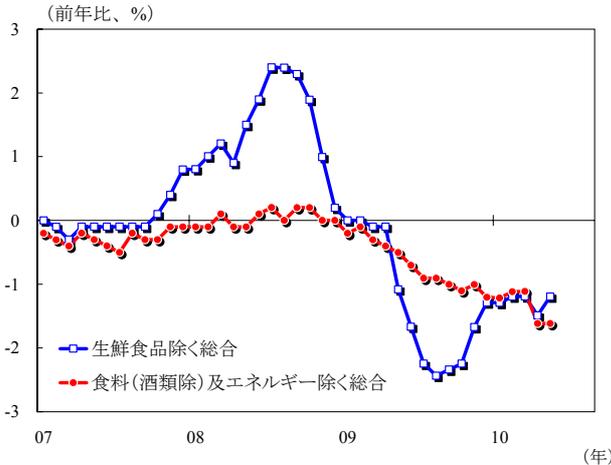
エネルギー価格上  
昇によりコア CPI の  
下落幅は縮小

物価は下落基調が継続している。5 月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、いわゆるコア CPI）は前年比▲1.2%となった（次頁第 14 図）。前月（同▲1.5%）からマイナス幅は縮小したが、原油や LNG の価格上昇を背景とした電気料金の値上げなどエネルギー価格の上昇が主因である。このため、食料（酒類除）及びエネルギー除く総合（コアコア CPI）でみると、5 月は同▲1.6%と高校授業料無償化によってマイナス幅が拡大した 4 月と同じ下落率が続いており、需給ギャップに起因するデフレ基調に大きな変化はない。

足元では川上物価  
の上昇圧力も弱ま  
り、物価は下落基調  
が継続し易い

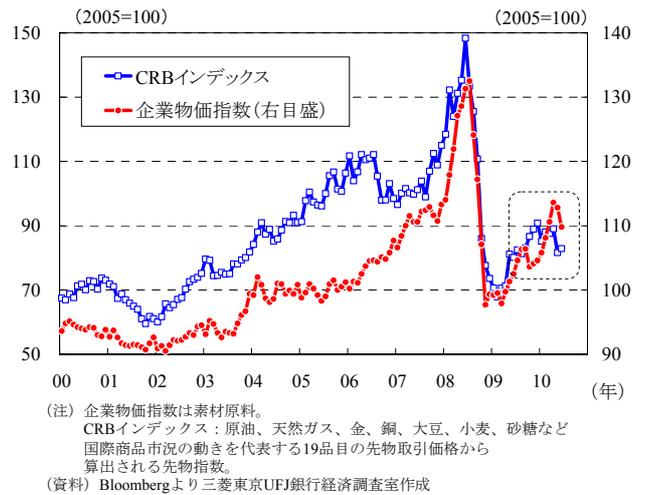
足元では欧州のソブリン問題や米国景気の先行き不透明感の高まりを受け、原油を始めとする資源価格は落ち着いた動きをみせている（次頁第 15 図）。企業物価の内、素原材料価格の上昇がペースダウンするなど、川上からの物価上昇圧力が和らいでいるため、物価は下落基調が継続し易い環境となっている。

第14図：消費者物価指数の推移



(資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：CRBインデックスの推移



(注) 企業物価指数は素材原料。  
CRBインデックス：原油、天然ガス、金、銅、大豆、小麦、砂糖など  
国際商品市況の動きを代表する19品目の先物取引価格から  
算出される先物指数。  
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 金融

#### (1) 金融政策

日銀は当面緩和的な金融環境を維持する公算

日銀は、デフレ脱却に向けて中央銀行としての貢献を粘り強く続ける方針を掲げており、当面緩和的な金融環境を維持する公算が大きい。7月の金融政策決定会合で日銀は、新興国の高成長を理由として2010年度の成長率を上方修正（4月見通し：前年比+1.8%→今回：同+2.6%）したが、「一部欧州諸国における財政・金融状況を巡る動き」（声明文より）を下振れリスクとして指摘し、2011年度の成長率は小幅下方修正した（4月見通し：同+2.0%→今回：同+1.9%）。

日銀への追加緩和圧力が高まる可能性も

今回の参院選では、みんなの党が議席を1から11に伸ばし、今後金融政策に影響を与える可能性が出てきた。同党の選挙公約には、インフレターゲットの導入が掲げられており、次の臨時国会に日銀法改正等を含む「デフレ脱却法案」を提出することが予定されている（第5表）。今のところ、民主党や自民党に同調の動きがみられないため、同法案の成立は考えにくいだが、日銀に対して追加緩和圧力が高まる契機となる可能性はあろう。

第5表：みんなの党の「デフレ脱却法案」の検討案

- ・インフレターゲットの導入  
日銀法を改正し、政府・日銀の共有する物価目標を設定する。  
目標達成のための具体的措置及び実施時期は、日銀が独立して定める。
- ・日銀による金融機関からの債権買取  
政府が日銀に対して、金融機関の中小企業向け債権の買取を要請できるようにする。  
買取債権には政府保証を付与する。  
規模は20兆円(仮)。
- ・地域金融機関による中小企業株式保有促進  
信金・信組等が、地域の中小企業等の議決権のない株式を保有することを促進する。
- ・中小企業の長期借入金の株式化  
中小企業の銀行からの長期借入金についてDES(Debt Equity Swap)を行うことも検討する。

(資料) 報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 長期金利

### 長期金利は一段と低下

欧州の信用不安や世界景気の先行きに対する警戒感などを背景とする株価の下落を受け、長期金利は一段と低下し、新発10年国債利回りは7月1日に一時1.055%と2003年8月以来の水準まで低下した(第16図)。足元はやや上昇し1.1%台前半で推移しているが、内外の景気回復ペースに減速の動きがみられることや、国内の民間資金需要が引き続き低調であることなどを踏まえると、長期金利は当面低水準にとどまる公算が大きい。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 「ねじれ国会」により財政再建が停滞する可能性も

なお今回の参院選の結果、「ねじれ国会」となったことで財政再建に向けた取り組みが停滞することが懸念されている。米格付会社のS&Pは「公的年金制度改革や消費税率の引き上げ」が行われにくくなるリスクを指摘し、「財政悪化の見通しが強まったり、具体的な再建策が打ち出されない状態が長引いたりすれば、格付けを(現在のAAから)引き下げる可能性がある」とコメントした。

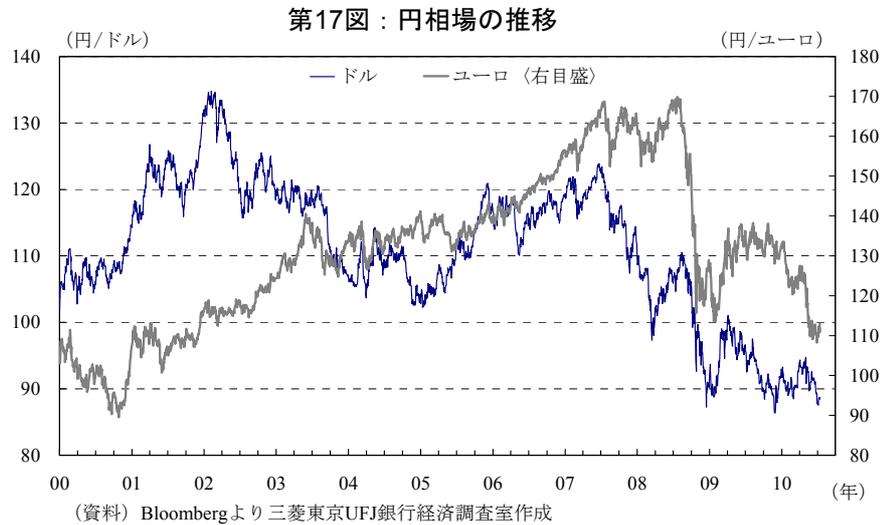
わが国の国債は、国内の資金余剰を背景に安定的に消化されているため、格下げが長期金利を大きく押し上げる可能性は今のところ限定的である。しかし、高齢化の進行により、今後資金余剰幅の縮小が見込まれるため、長期的にはリスクは増大方向にある。与野党には、財政再建に向けた政策協調が求められる。

## (3) 為替

### 円高傾向が継続

外為相場では、円高傾向が続き、7月上旬には約7ヵ月ぶりに1ドル=87円台まで上昇した(第17図)。対ユーロでは、5月以降の急速なユーロ安進行の結果、ユーロに売られ過ぎ感が出てきたことで、1ユーロ=110円前後で横ばいとなりつつあるが、対ドルでは、米国の製造業ISM指数の低下や雇用者数が減少に転じたことなどをを受けて、円高が一段と

進んだ。先行きも、欧州の信用不安や世界経済の減速などを背景にリスク回避の円買いが強まる可能性は大きく、当面は円高に振れやすい環境が続こう。



照会先：経済調査室

岩岡 聰樹（総括） [toshiki\\_iwaoka@mufg.jp](mailto:toshiki_iwaoka@mufg.jp)

高山 真（金融） [shin\\_takayama@mufg.jp](mailto:shin_takayama@mufg.jp)

石丸 伸二（財政・企業・物価） [shinji\\_ishimaru@mufg.jp](mailto:shinji_ishimaru@mufg.jp)

西村 実季子（家計） [mikiko\\_nishimura@mufg.jp](mailto:mikiko_nishimura@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)  
2010年7月16日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比、[ ]内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2009年		2010年		2010年				
			7-9	10-12	1-3	4-6	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 3.7	▲ 2.0	0.4 (▲ 5.2)	4.6 (▲ 1.1)	5.0 (4.6)		***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.5		1.1 (▲ 7.0)	0.1 (▲ 3.7)	1.4 (3.7)		▲ 2.2 (4.2)	▲ 0.7 (4.9)	1.8 (3.8)		
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 8.9	5.3 (▲ 19.4)	5.9 (▲ 4.3)	7.0 (27.5)		▲ 0.6 (31.3)	1.2 (31.8)	1.3 (25.9)	0.1 (20.4)	
鉱工業出荷指数	▲ 12.6	▲ 8.4	5.8 (▲ 18.8)	5.9 (▲ 3.3)	7.2 (26.5)		▲ 0.2 (29.0)	2.0 (29.9)	1.4 (27.1)	▲ 1.7 (21.0)	
製品在庫指数	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 1.8 (▲ 12.1)	▲ 1.5 (▲ 14.6)	1.1 (▲ 6.0)		1.6 (▲ 7.5)	▲ 1.6 (▲ 6.0)	0.6 (▲ 3.4)	2.0 (▲ 0.8)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	121.9	120.4	124.3 [107.3]	114.7 [123.4]	106.2 [149.6]	[136.4]	108.3 [154.6]	102.3 [145.2]	103.5 [140.3]	108.5 [140.3]	[128.5]
国内企業物価指数	3.1	▲ 5.2	0.1 (▲ 8.2)	▲ 0.8 (▲ 5.2)	0.3 (▲ 1.7)	0.7 (0.29)	0.1 (▲ 1.6)	0.2 (▲ 1.3)	0.5 (▲ 0.1)	0.2 (0.49)	▲ 0.4 (0.49)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	1.2	▲ 1.6	▲ 0.4 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (▲ 1.8)	▲ 0.6 (▲ 1.2)		0.2 (▲ 1.2)	0.0 (▲ 1.2)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	0.0 (▲ 1.2)	
稼働率指数 (2005年=100)	88.7	80.0	77.0 [100.4]	81.8 [87.1]	90.3 [65.4]	[71.8]	90.1 [62.7]	90.6 [63.1]	90.6 [68.8]	91.3 [72.8]	[73.7]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 14.1	▲ 20.6	▲ 0.7 (▲ 27.3)	1.1 (▲ 14.0)	2.9 (▲ 1.8)		▲ 3.8 (▲ 7.1)	5.4 (1.2)	4.0 (9.4)	▲ 9.1 (4.3)	
製造業	▲ 22.4	▲ 27.8	▲ 6.6 (▲ 45.7)	16.2 (▲ 17.3)	13.6 (29.0)		3.7 (37.1)	2.7 (22.1)	▲ 5.5 (27.0)	▲ 13.5 (9.3)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 6.8	▲ 15.8	3.7 (▲ 12.0)	▲ 7.0 (▲ 10.8)	▲ 3.4 (▲ 15.1)		▲ 3.3 (▲ 23.1)	11.1 (▲ 8.0)	5.3 (0.8)	▲ 6.0 (1.5)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 17.6	▲ 24.3	0.6 (▲ 34.4)	4.9 (▲ 21.4)	14.3 (5.84)		12.2 (11.26)	0.1 (10.99)	4.4 (30.0)	▲ 5.0 (24.2)	
建設受注	▲ 12.3	▲ 14.2	(▲ 25.4)	(▲ 18.4)	(18.7)		(▲ 20.3)	(42.3)	(▲ 25.0)	(9.2)	
民需	▲ 19.0	▲ 15.3	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(29.9)		(▲ 20.2)	(75.3)	(▲ 31.3)	(10.2)	
官公庁	23.5	▲ 11.1	(3.1)	(▲ 21.4)	(▲ 10.5)		(▲ 12.8)	(▲ 14.3)	(▲ 18.9)	(▲ 13.5)	
公共工事請負金額	0.1	4.9	(11.2)	(6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 3.5)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)	(▲ 0.1)	(▲ 5.9)	(▲ 5.8)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	103.4 (0.3)	77.8 (▲ 25.4)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)	83.7 (▲ 6.6)		79.4 (▲ 9.3)	85.4 (▲ 2.4)	79.3 (0.6)	73.7 (▲ 4.6)	
新設住宅床面積	(▲ 2.3)	(▲ 21.5)	(▲ 31.7)	(▲ 15.1)	(▲ 3.4)		(▲ 8.0)	(1.0)	(5.7)	(0.5)	
小売業販売額	▲ 1.1	▲ 0.4	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(3.8)		(4.2)	(4.7)	(4.9)	(2.9)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 2.8	1.0	0.8 (▲ 2.3)	0.5 (▲ 3.2)	0.0 (▲ 3.2)	0.0 (0.0)	▲ 1.6 (▲ 0.5)	5.9 (4.4)	▲ 6.3 (▲ 0.7)	0.7 (▲ 0.7)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3	74.7	74.7 [73.8]	74.5 [71.9]	74.4 [74.0]	[74.8]	72.2 [74.9]	78.1 [75.0]	72.7 [74.9]	72.8 [72.1]	[75.6]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 7.0	▲ 8.5	1.9 (▲ 14.9)	2.8 (▲ 7.7)	5.0 (10.0)		0.3 (11.4)	0.9 (14.5)	1.1 (11.9)	▲ 1.2 (10.4)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.1	▲ 3.3	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.7)	(1.0)	(1.6)	(▲ 0.2)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	29076.0	▲ 77894.3	▲ 106546.5 [65,668.3]	▲ 109742.7 [49,422.3]	1682.9	[▲ 71,698.8]	5834.7 [▲ 73,535.8]	6084.6 [▲ 79,386.1]	3912.2 [▲ 82,890.6]	15387.5 [▲ 104,334.8]	[▲ 103,687.1]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.78	0.45	0.43 [0.86]	0.43 [0.74]	0.47 [0.59]	[0.46]	0.47 [0.58]	0.49 [0.53]	0.48 [0.48]	0.50 [0.46]	[0.45]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	5.2	5.4 [4.0]	5.2 [4.1]	4.9 [4.5]	[5.1]	4.9 [4.4]	5.0 [4.8]	5.2 [5.0]	5.2 [5.1]	[5.3]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	25.6	39.9	42.4 [28.5]	36.7 [19.8]	42.8 [21.6]	48.3 [37.7]	42.1 [19.4]	47.4 [28.4]	49.8 [34.2]	47.7 [36.7]	47.5 [42.2]
企業倒産件数 (実数、件数)	16,146 (12.3)	14,732 (▲ 8.7)	3,782 (▲ 6.2)	3,529 (▲ 13.2)	3,467 (▲ 17.7)	3,323 (▲ 15.9)	1,090 (▲ 17.2)	1,314 (▲ 14.5)	1,154 (▲ 13.1)	1,021 (▲ 15.1)	1,148 (▲ 19.2)

2. 国際収支

[ 特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2009年		2010年		2010年				
			7-9	10-12	1-3	4-6	2月	3月	4月	5月	6月
通関輸出	▲16.4	▲17.1	(▲34.4)	(▲8.0)	(43.3)		(45.3)	(43.5)	(40.4)	(32.1)	
価格	▲3.3	▲7.0	(▲12.6)	(▲6.5)	(▲0.3)		(▲0.4)	(▲0.3)	(0.6)	(0.2)	
数量	▲14.3	▲9.9	(▲24.9)	(▲1.2)	(43.8)		(45.9)	(43.9)	(39.5)	(31.9)	
通関輸入(円建)	▲4.1	▲25.2	(▲39.5)	(▲20.9)	(18.9)		(29.5)	(20.6)	(24.3)	(33.5)	
価格	0.6	▲18.5	(▲30.8)	(▲16.4)	(5.0)		(5.4)	(3.2)	(5.7)	(9.2)	
数量	▲5.7	▲7.3	(▲12.6)	(▲5.0)	(13.1)		(23.0)	(16.9)	(17.6)	(22.2)	
経常収支(億円)	123,362	157,817	40,888	34,099	50,316		15,933	25,564	12,421	12,053	
貿易収支(億円)	11,589	65,996	13,431	20,477	20,410		7,853	10,890	8,591	3,910	
サービス収支(億円)	▲20,469	▲18,185	▲4,278	▲4,797	▲2,184		▲730	105	▲4,255	▲438	
資本収支	▲173,053	▲123,113	▲28,076	▲17,250	▲57,057		▲15,420	▲36,945	493	▲12,834	
外貨準備高(百万ドル)	1,018,549	1,042,715	1,052,598	1,049,397	1,042,715	1,050,235	1,051,079	1,042,715	1,046,873	1,041,318	1,050,235
対ドル円レート(期中平均)	100.46	92.80	93.61	89.68	90.65	92.01	90.28	90.52	93.38	91.74	90.92

3. 金融

	2008年度	2009年度	2009年		2010年		2010年				
			7-9	10-12	1-3	4-6	2月	3月	4月	5月	6月
コール・レート (無担保翌日物)	0.363	0.102	0.103 [0.501]	0.104 [0.333]	0.098 [0.110]	0.093 [0.103]	0.101 [0.111]	0.097 [0.100]	0.093 [0.104]	0.091 [0.102]	0.095 [0.104]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.805	0.516	0.543 [0.854]	0.498 [0.831]	0.443 [0.693]	0.388 [0.579]	0.442 [0.707]	0.434 [0.649]	0.396 [0.602]	0.388 [0.572]	0.381 [0.565]
新発10年国債利回り (末値)	1.438	1.353	1.338 [1.472]	1.317 [1.347]	1.337 [1.293]	1.208 [1.420]	1.300 [1.270]	1.395 [1.340]	1.280 [1.430]	1.260 [1.480]	1.085 [1.350]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.619	1.449	1.510 (▲0.013)	1.478 (▲0.032)	1.449 (▲0.029)		1.461 (▲0.008)	1.449 (▲0.012)	1.442 (▲0.007)	1.437 (▲0.005)	
日経平均株価 (225種、末値)	8,110	11,090	10,133 [11,260]	10,546 [8,860]	11,090 [8,110]	9,383 [9,958]	10,126 [7,568]	11,090 [8,110]	11,057 [8,828]	9,769 [9,523]	9,383 [9,958]
M2平残	(2.1)	(2.9)	(2.8)	(3.3)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	(3.1)	(2.9)
広義流動性平残	(0.1)	(0.8)	(0.5)	(1.4)	(1.2)	(1.6)	(1.2)	(1.0)	(1.4)	(1.8)	(1.6)
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(0.8)	(1.8)	(0.2)	(▲1.6)	(▲1.9)	(▲1.5)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲2.0)
	銀行計	(2.7)	(0.8)	(1.9)	(0.1)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲1.6)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲2.1)
	都銀等	(1.9)	(▲0.4)	(0.8)	(▲1.3)	(▲3.5)	(▲3.8)	(▲3.3)	(▲3.7)	(▲3.4)	(▲4.1)
	地銀	(3.9)	(2.4)	(3.4)	(1.8)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)
	地銀II	(2.4)	(1.3)	(1.7)	(1.3)	(0.3)	(▲0.4)	(0.8)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.5)
信金	(0.9)	(0.8)	(1.4)	(0.6)	(▲0.7)	(▲1.3)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.3)	(▲1.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.7)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(2.4)	(2.7)	(3.0)
	都銀	(1.7)	(3.0)	(3.9)	(2.7)	(2.5)	(2.7)	(2.7)	(2.0)	(2.5)	(3.2)
	地銀	(1.9)	(3.1)	(2.8)	(3.7)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)
地銀II	(1.3)	(1.8)	(1.4)	(2.7)	(2.0)	(1.0)	(2.3)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等